

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第25期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社農協観光

【英訳名】 NOKYO TOURIST CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 隆明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 小村 政義

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 小村 政義

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益 (千円)	13,954,233	13,101,875	12,592,701	13,132,477	12,737,802
経常利益 (千円)	120,313	208,328	328,198	476,621	228,413
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	4,391	36,863	188,345	322,970	145,886
包括利益 (千円)		24,205	194,916	377,696	129,649
純資産額 (千円)	3,389,370	3,413,576	3,608,492	3,986,189	3,493,525
総資産額 (千円)	16,257,467	13,913,835	16,055,788	16,126,255	15,978,350
1株当たり純資産額 (円)	94,149.19	94,821.55	100,235.90	110,727.49	97,042.38
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	121.97	1,023.97	5,231.81	8,971.39	4,052.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.8	24.5	22.5	24.7	21.9
自己資本利益率 (%)	0.1	1.0	5.4	8.1	4.18
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,629	882,795	1,819,363	128,699	374,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,505	110,092	103,703	527,592	880,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,000	100,000	150,000		319,366
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,186,321	5,314,176	6,879,835	6,482,048	6,296,931
従業員数 (名)	1,088 (363)	1,043 (337)	977 (307)	928 (305)	923 (247)

- 注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第25期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	12,820,122	11,933,973	11,587,582	12,035,219	11,947,759
経常利益 (千円)	11,557	94,452	298,811	417,870	463,784
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	86,694	64,241	196,403	287,467	214,042
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	2,825,765	2,748,865	2,951,840	3,294,034	3,488,313
総資産額 (千円)	15,167,390	12,848,249	14,959,264	14,927,703	15,044,437
1株当たり純資産額 (円)	78,493.48	76,357.38	81,995.57	91,500.95	96,897.60
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1,000 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2,408.17	1,784.48	5,455.64	7,985.20	5,945.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	21.4	19.7	22.1	23.2
自己資本利益率 (%)	3.0	2.3	6.9	8.7	6.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)				12.5	16.8
従業員数 (名)	925 (355)	880 (326)	815 (292)	768 (297)	767 (234)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第21期及び第22期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 平成元年10月 提出会社である株式会社農協観光は、社団法人全国農協観光協会が営んできた旅行業を分離・継承するため全国農業協同組合中央会等のJA全国機関8団体と社団法人全国農協観光協会が設立発起人となり、資本金7億円をもって設立。
- 平成元年12月 旅行業法に基づく一般旅行業登録(運輸大臣登録第939号)
- 平成2年1月 社団法人全国農協観光協会より旅行業に係る収益事業の営業を譲受け、営業開始。また、同時に社団法人全国農協観光協会から株式会社コープサービス(現・連結子会社)、株式会社コープトラベル情報センター(現・連結子会社)の株式を譲受けた。
- 平成2年10月 第三者割当増資により、資本金15億2千4百万円となる。
- 平成3年10月 第三者割当増資により、資本金18億円となる。徳島県経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成4年1月 東京都経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成4年4月 栃木県運輸農業協同組合連合会、新潟県・奈良県・熊本県各経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
- 平成9年4月 熊本くみあい運輸株式会社から観光事業の全部を譲受。
- 平成10年4月 エヒメコープ株式会社から観光事業の全部を譲受。
- 平成12年3月 東京都千代田区にNツアービルを建設し、株式会社農協観光および株式会社コープサービス、株式会社コープトラベル情報センターの本社を移転。
- 平成12年4月 株式会社コープトラベル情報センターの社名を株式会社エヌシステムに変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社（㈱コープサービス、㈱エヌシステム）で構成され、旅行業法に基づく国内・海外旅行の催行を主な内容とし、更に、関連する旅行用品の販売、損害保険代理店業務、ソフト開発業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

旅行業関連

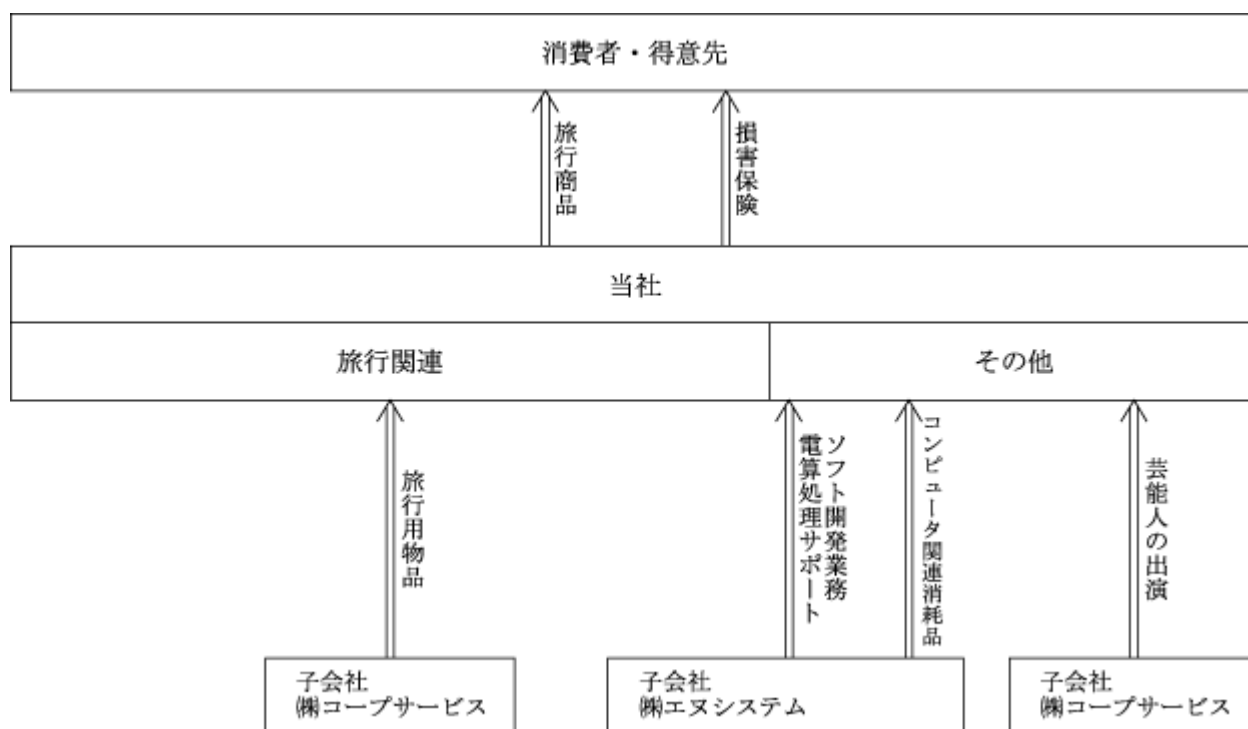
国内・海外旅行 当社が企画・催行するほか、子会社㈱コープサービスは、当社あるいは当社の顧客に旅行用品等の販売を行っております。

その他

子会社㈱コープサービスは、各種催物の企画制作、芸能人の出演に関する業務を行っており、当社は顧客の紹介及び代金の回収事務を行っております。

子会社㈱エヌシステムは、当社電算処理業務のサポート業務、ソフト開発業務を請負っており、また、当社は当該子会社からコンピュータ機器、コンピュータ関連消耗品を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コープサービス	東京都千代田区	38,200	旅行用物品の販売 各種催物の企画制 作・芸能人の出演に 関する業務	100.0	主に旅行用物品を当社に販売 しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱エヌシステム	東京都千代田区	50,000	電算処理業務のサ ポート業務 ソフト開発業務 コンピュータ機器販 売 コンピュータ関連消 耗品販売	100.0	主に当社の電算処理業務のサ ポート業務を委託しておりま す。 役員の兼任 4名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	727〔223〕
その他部門	132〔 2〕
管理部門	65〔 22〕
合計	923〔247〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
767〔234〕	41.6	16.4	4,673

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	707〔215〕
管理部門	60〔 19〕
合計	767〔234〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社では、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、政府の景気対策や日銀による一定の規律を超えた金融緩和を背景に株価の上昇と円安がすすみ、輸出関連企業や大企業を中心に収支改善し、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、長きに渡る円高の影響を受け、多くの製造業は生産拠点を海外に移転しており、国内雇用・設備投資への波及効果が生まれにくい状況でした。

このような状況にあって、当社グループ(当社および連結子会社)は、「中期経営計画」の初年度として、Nツアールグループの連携強化による一体的事業運営を通じて、「JAくらしの活動やJA事業と地域コミュニティの活性化に貢献する「JA旅行事業」の展開を進めるとともに、農業体験を通じた食農教育活動や「都市と農村」の交流を促進するグリーンツーリズム事業に積極的な取組みをすすめました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が127億37百万円(前年同期比97.0%)、経常利益が2億28百万円(前年同期比47.9%)となり、諸税控除後の当期純損失は1億45百万円(前年同期比%)となりました。

事業部門等の業績はつぎのとおりであります。

なお、国内および海外旅行部門は、提出会社に係る国内および海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内および海外旅行の状況を記載します。

主な国内旅行部門の取扱いは、「JA事業や各種組織活動の活性化に寄与する取組みとして、「JAくらしの活動」に連動したJA支店・支所と地域を結ぶ新たな企画提案を積極的に取り組み、多彩なテーマ別行動にそった「JA女性組織仲間づくり旅行」、食農教育活動の一環として、「JAグループや協定施設と連携し、地場農畜産物の消費拡大に繋げる「JA地産地消ツアー」「JA持参地消ツアー」や「地産地消・持参地消 こだわりの宿」の販売促進をおこないました。また、「食と農」をテーマとした地産地消企画「北海道 食のタペiin SAPPORO」「ハイ祭 沖縄イベント」をはじめ、全国各地で郷土色豊かな食文化を楽しめる「まるごと食の旅」として開催しました。

地域密着型の事業展開を拡充・拡大するため、地方空港を利用した国内線チャーター便企画や、大型船舶クルーズチャーター、JR列車貸切など、地元から発着できる団体旅行の販売を展開しました。グリーンツーリズム事業では、「JA食農教育の趣旨に沿い、農業体験などの「食農教育プログラムの推進」や「農業・自然体験学習」をはじめとする「教育旅行」の販売強化を行うとともに、行政と連携した受託事業にも積極的に取り組み、47都道府県毎からの誘客を目的とする「グリーンツーリズム着地型企画旅行コンテスト」を実施し、一般社団法人全国農協観光協会と連携して商品造成をすすめました。また、引き続き、東日本大震災復興支援に向けて「JAグループ支援隊ツアー」やJA女性部によるボランティアツアーを実施しました。しかしながら、記録的な大雪による雪害の影響等もあり、取扱高は665億81百万円(前年同期比98.0%)にとどまりました。

主な海外旅行部門の取扱いは、地域密着型事業展開を進展させるため、地元空港発着の国際線チャーター便企画を拡充し、台湾・ベトナム・タイ方面を中心とした「東南アジア」などの中距離旅行が順調に推移しました。また、魅力あるイベント企画の実施に取り組み、こだわりの食事を盛り込んだ付加価値のある当社独自の恒例イベント「ふれあいこだわりの食事を盛り込んだ当社独自の恒例イベント「ふれあいカーニバルin 濟州島」(韓国)を実施しました。

しかしながら、記録的な大雪による雪害や中国、韓国への旅行減少が影響し、取扱高は113億99百万円(前年同期比97.7%)となりました。

訪日旅行部門は、観光庁や地方自治体、日本政府観光局(JNTO)による訪日旅行支援策(ビジットジャパン)や、円安基調を追い風とする訪日旅行の高まりへの対応として、アジア・中東・オーストラリアへの重点営業と独立行政法人や官公庁への営業等の強化により、取扱高は11億76百万円(前年同期比105.6%)となりました。

その他取扱高は、当期からの太陽光発電の売電による取扱等により、取扱高は11億12百万円(前年同期比100.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少し62億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3億74百万円の資金の増加(前連結会計年度は1億28百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2億39百万円、減価償却費の計上2億6百万円、営業債権の減少6億93百万円等による資金の増加と、営業未払金の減少4億88百万円、法人税等の支払額3億39百万円等による資金の減少が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは8億80百万円の資金の減少(前連結会計年度は5億27百万円の資金の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入4億円、定期預金の預け入れによる支出3億50百万円、有形固定資産の取得による支出5億86百万円、無形固定資産の取得による支出3億43百万円、有価証券の取得による支出50百万円等が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは3億19百万円の資金の増加(前連結会計年度は発生なし)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入3億69百万円、配当金の支払額36百万円が発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社2社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

(1) 生産実績

提出会社は生産活動を行っておりません。

(2) 受注状況

提出会社は受注活動を行っておりません。

(3) 営業実績

当事業年度における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	第25期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	66,581,849	98.0	9,249,430	98.5
海外旅行	11,399,265	97.7	1,692,401	93.5
訪日旅行	1,176,370	105.6	117,097	120.1
その他事業	1,112,867	100.6	888,830	119.9
合計	80,270,352	98.1	11,947,759	99.2

- (注) 1 その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。
 2 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。
 3 取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

近年の旅行業界を取巻く状況は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、「クールジャパン」の取り組みや好調なシニア層を中心とした旅行需要を背景に、地域活性化に向けて官民一体の観光立国を目指した取り組みがすすむものと思われま

す。このような状況において、当社は「中期経営計画」の中間年度を向かえ、JAグループの旅行会社としてJAの活動や事業と連動した商品企画の提案など、当社の強みを活かした地域密着型の事業を通じて、JA組織と組合員・地域に求められ、信頼されるNツアーとなるべく、全社をあげて取り組みを進めます。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1) 国際情勢の変化による影響

新たなテロ事件、紛争、戦争、感染症等想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、財政状態や、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2) 自然災害の発生による影響

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響により重大な被害が発生し、旅行実施が困難な状況となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) インターネットを活用した直販化の進展による影響

航空会社、宿泊施設等や異業種のインターネット利用による直販の進展により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) オンライン端末の故障による影響

旅行に関わる予約・発券については、オンライン端末に依存しているため、予期せぬ故障によりお客さまとの信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

5) 個人情報管理による影響

当社グループはお客さまの個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針のもと個人情報管理規程により細心の注意を払っておりますが、万が一個人情報の漏洩による社会信用の低下を招いた場合、当社グループの経営成績、および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産及び負債

当連結会計年度末の資産合計は、主に営業未収入金、前渡金の減少により159億78百万円となり、前期末に比較して1億47百万円の減少となりました。また、負債合計は、主に営業未払金及びリース債務の増加により124億84百万円となり、前期末に比較して3億44百万円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、34億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億92百万円の減少となりました。これは、当期純損失の計上により株主資本が1億45百万円減少したほか、退職給付に係る調整累計額の発生によりその他の包括利益累計額が3億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は24.7%から21.9%となり、また、1株当たり純資産額は13,685.11円減少し97,042.38円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

取扱高

当事業年度の総取扱高は、802億70百万円となり、前事業年度と比べ15億13百万円の減少（前年同期比98.1%）となりました。

部門別に見ますと、国内旅行部門は取扱高は665億81百万円となり、前事業年度と比べ13億22百万円の減少（前年同期比98.0%）となりました。

海外旅行部門は、取扱高は113億99百万円となり、前事業年度と比べ2億61百万円の減少（前年同期比97.7%）となりました。

訪日旅行につきましては取扱高は11億76百万円となり前事業年度と比べ62百万円の増加（前年同期比105.6%）となりました。

その他取扱高は、11億12百万円となり、前事業年度と比べ7百万円の増加（前年同期比100.6%）となりました。

営業収益、営業費及び一般管理費

当事業年度の営業収益は、取扱高の減少により119億47百万円となり、前事業年度と比べ87百万円の減少（前年同期比99.2%）となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、諸経費の削減につとめ、116億8百万円となり、前事業年度と比べ55百万円の減少（前年同期比99.5%）となりました。

営業外損益及び特別損益

当事業年度の営業外収益は、長期退蔵旅行券雑益の減少等により3億1百万円となり、前事業年度と比べ24百万円の減少（前年同期比92.5%）にとどまりました。営業外費用は旅行券引換引当金繰入額等の減少等により1億76百万円となり、前事業年度と比べ1億1百万円の減少（前年同期比63.3%）となりました。

特別利益につきましては、投資有価証券売却益や受取補償金の減少により78百万円（前年同期比40.9%）となり、特別損失につきましては、固定資産除却損等により67百万円（前年同期比153.3%）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

泉崎ビジネスセンターに太陽光発電設備（リース総額468,140千円）を設置しました。また、Nツアービル空調設備更新工事（更新工事費用総額179,550千円）を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア		合計
Nツアービル (本社・東京支店) (東京都千代田区)	管理部門等	全社管理・販売 設備	1,579,516 <276,415>	12,401 <12,056>	[940.02]	71,966	39,821	1,703,704 <288,471>	81 (32)
泉崎ビジネスセン ター (福島県西白河郡)	管理部門	電算セン ター	549,319		410,605 [27,290.18]	3,752		963,676	1 ()
長岡東駅前ビル (長岡支店) (新潟県長岡市)	国内及び海 外旅行部門	販売設備	56,599 <16,538>		402,000 [457.08]	325		458,924 <16,538>	7 (5)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア		合計
(株)コープサー ビス	本社 (東京都千 代田区)	国内および 海外旅行部 門等	全社管理・販売 設備	386		[]	337	14,266	14,990	10 (4)
(株)エヌシステ ム	本社 (東京都千 代田区)	国内および 海外旅行部 門等	全社管理・販売 設備	10,110		[]	6,874	11,105	28,090	113 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には、建物附属設備を含みます。金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 土地の一部を賃借しております。賃借料は月額19,100千円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

次期Nツアーシステム（N - s y s ）の開発は平成26年4月を完了予定としております。
泉崎ビジネスセンターに太陽光発電設備の設置は平成25年9月に完了しました。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1.2.
計	36,000	36,000		

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月31日	5,520	36,000	276,000	1,800,000		

(注) 有償による第三者割当 発行価格50千円 資本組入額50千円
主な割当先は、社団法人全国農協観光協会他64農協であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		651				652	
所有株式数(株)		1,500		34,500				36,000	
所有株式数の割合(%)		4.17		95.83				100	

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田1丁目16番8号	1,594	4.43
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	1,500	4.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,500	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,350	3.75
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町1丁目3番6号	440	1.22
とぴあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	300	0.83
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋600-10	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付3599-1	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町216番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号	220	0.61
飛騨農業協同組合	岐阜県高山市冬頭町1番地の1	200	0.56
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町1409番地	200	0.56
計		9,624	26.73

(注) 残り26,376株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエイ・アップル株式会社および624の農業協同組合が所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		36,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

1 利益配当の基本方針

当社は、各事業年度の利益の状況と将来の事業展開を総合的かつ中・長期的に考慮し、営業体制の充実と財務体質の強化のための内部留保につとめるとともに、株主各位の安定的利益の還元を経営の重要施策の一つとして位置付け、事業実績に伴う利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本としており、その決定機関は株主総会であります。

2 当事業年度の配当にあたっての考え方

当事業年度におきましては、「中期経営計画」の初年度として、JAくらしの活動やJA事業と地域コミュニティの活性化に貢献する「JA旅行事業」の展開を進めるとともに、農業体験を通じた食農教育活動や「都市と農村」の交流を促進するグリーンツーリズム事業に積極的に取り組みました。

また、業務の効率化や経費の効果的な執行に努めた結果、当期純利益では2億14百万円を確保しました。

今期の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境ではありますが、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置づけ、業績ならびに今後の事業展開等を勘案して、年間一株当たり1,000円配当としております。

今後につきましても、株主各位のご期待に沿うよう経営全般にわたり一層の努力を継続し、安定的な配当をおこなう考えであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日	36,000	1,000

4 【株価の推移】

非上場・非登録により該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		佐藤 俊 彰	昭和23年9月1日	平成20年2月 オホーツク網走農業協同組合会長 理事(現) 平成20年6月 ホクレン農業協同組合連合会代表 理事会長(現) 平成20年7月 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 平成23年7月 社団法人全国農協観光協会会長理 事 平成23年7月 当社代表取締役会長(現) 平成23年8月 全国農業協同組合中央会理事 (現) 平成23年10月 社団法人家の光協会理事(現) 平成25年4月 一般社団法人全国農協観光協会代 表理事会長(現)	(注)3	
代表取締役 社長		藤本 隆 明	昭和29年2月20日	昭和53年4月 社団法人全国農協観光協会入会 平成9年4月 当社徳島支店長 平成11年4月 同 事業開発部JA組織対策課課 長 平成18年7月 同 経営企画部長 平成20年7月 同 常務取締役 平成24年6月 社団法人全国農協観光協会専務理 事 平成25年4月 一般社団法人全国農協観光協会代 表理事専務 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
常務取締役		石井 克 房	昭和33年12月8日	昭和57年4月 社団法人全国農協観光協会入会 平成18年4月 当社新潟支店長 平成19年4月 同 総務部秘書課長 平成22年6月 同 総務部長 平成24年6月 同 執行役員総務部長 平成26年6月 同 常務取締役(現)	(注)3	
取締役		岡山 時 夫	昭和22年12月21日	平成22年6月 ゆうき青森農業協同組合会長理事 (現) 平成24年6月 青森県農業協同組合中央会会長 (現) 平成24年6月 全国農業協同組合連合会青森県本 部運営委員会会長(現) 平成24年7月 全国共済農業協同組合連合会青森 県本部運営委員会会長(現) 平成24年7月 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 平成24年8月 JAバンク青森運営協議会議長 (現) 平成24年8月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		長 澤 豊	昭和25年6月27日	平成24年 6月	山形県農業協同組合中央会会長 (現)	(注)3	
				平成24年 6月	全国農業協同組合連合会山形県本 部運営委員会会長(現)		
				平成24年 6月	全国共済農業協同組合連合会山形 県本部運営委員会会長(現)		
				平成24年 6月	J Aバンク山形県運営協議会議長 (現)		
				平成24年 6月	山形県農村工業農業協同組合連合 会代表理事会長(現)		
				平成24年 6月	山形県農業信用基金協会会長理事 (現)		
				平成24年 7月	全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現)		
				平成24年 8月	山形農業協同組合会長理事(現)		
				平成24年 8月	当社取締役(現)		
取締役		鯨 井 武 明	昭和17年4月13日	平成23年 6月	埼玉ひびきの農業協同組合理事 長(現)	(注)3	
				平成23年 6月	埼玉県農業協同組合中央会会長 (現)		
				平成23年 6月	埼玉県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現)		
				平成23年 6月	全国農業協同組合連合会埼玉県本 部運営委員会会長(現)		
				平成23年 6月	全国共済農業協同組合連合会埼玉 県本部運営委員会会長(現)		
				平成23年 6月	埼玉県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現)		
				平成23年 6月	埼玉県農業信用基金協会会長 (現)		
				平成23年 7月	全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現)		
				平成23年 8月	J Aバンク中央本部委員会委員 (現)		
				平成23年 9月	社団法人家の光協会理事(現)		
				平成23年10月	当社取締役(現)		
取締役		林 茂 壽	昭和15年12月18日	平成13年 7月	千葉みらい農業協同組合代表理事 組合長	(注)3	
				平成18年 4月	千葉みらい農業協同組合組合長理 事(現)		
				平成18年 4月	千葉県農業協同組合中央会会長 (現)		
				平成18年 4月	全国農業協同組合連合会千葉県本 部運営委員会会長(現)		
				平成18年 4月	全国共済農業協同組合連合会千葉 県本部運営委員会会長(現)		
				平成18年 4月	千葉県厚生農業協同組合連合会代 表理事会長(現)		
				平成18年 5月	全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現)		
				平成18年 6月	社団法人家の光協会監事(現)		
				平成19年 6月	当社取締役(現)		
				平成24年 6月	社団法人全国農協観光協会理事 (現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		大槻 憲雄	昭和19年7月24日	平成20年10月 平成23年9月 平成23年9月 平成23年9月 平成23年9月 平成23年9月 平成23年10月 平成23年11月 平成23年12月	松本ハイランド農業協同組合会長 (現) 長野県農業協同組合中央会会長 (現) 長野県信用農業協同組合連合会経営 管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会長野県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会長野 県本部運営委員会会長(現) 長野県厚生農業協同組合連合会経営 管理委員会会長(現) 当社取締役(現) 全国農業協同組合中央会理事 (現) 全国厚生農業協同組合連合会経営 管理委員会副会長(現)	(注)3	
取締役		夏目 善宇	昭和15年4月19日	平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年7月 平成23年9月 平成24年6月	静岡県農業協同組合中央会会長 (現) 遠州夢咲農業協同組合代表理事会 長(現) 全国共済農業協同組合連合会静岡 県本部運営委員会会長(現) 静岡県厚生農業協同組合連合会経営 管理委員会会長(現) 全国厚生農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現) 社団法人家の光協会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		岡田 忠敏	昭和13年5月22日	平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月	めぐみの農業協同組合代表理事組 合長(現) 岐阜県信用農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現) 全国農業協同組合連合会岐阜県本 部運営委員会委員(現) 全国共済農業協同組合連合会岐阜 県本部運営委員会会長(現) 岐阜県農業信用基金協会理事 (現) 岐阜県農業協同組合中央会会長 (現) 岐阜県厚生農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		穴田 甚朗	昭和16年9月8日	平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年7月 平成26年6月	高岡市農業協同組合会長理事 (現) 富山県農業協同組合中央会会長 (現) 富山県信用基金協会 会長理事 (現) 株式会社日本農業新聞取締役 (現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		万木 敏昭	昭和18年1月26日	平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成23年10月	レーク大津農業協同組合経営管理 委員会会長(現) 滋賀県農業協同組合中央会会長 (現) 滋賀県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会滋賀県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会滋賀 県本部運営委員会会長(現) 滋賀県厚生農業協同組合連合会代 表理事会長(現) 全国農業協同組合中央会理事 (現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		中川 泰宏	昭和26年9月19日	平成7年5月 平成11年8月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成23年7月	京都府農業協同組合中央会会長 (現) 京都府信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会京都 府本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会京都府本 部運営委員会会長(現) 京都農業協同組合会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 当社取締役(現) 全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会副会長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		高見俊雄	昭和20年7月18日	平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年7月 平成23年7月 平成23年10月 平成23年10月	鳥取県農業協同組合中央会会長(現) 鳥取県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会会長(現) 鳥取西部農業協同組合理事(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 社団法人全国農協観光協会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		高月初彦	昭和21年9月3日	平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	西宇和農業協同組合経営管理委員会会長(現) 愛媛県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 全国共済農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会委員(現) 愛媛県厚生農業協同組合連合会理事(現) 全国農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会委員(現) 当社取締役(現) 愛媛県農業協同組合中央会副会長(現)	(注)3	
取締役		松尾照和	昭和15年12月5日	平成23年6月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年6月	糸島農業協同組合会長理事(現) 福岡県農業協同組合中央会会長(現) 株式会社日本農業新聞監査役会議長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		中野吉實	昭和23年1月19日	平成15年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年8月 平成23年7月 平成23年9月 平成23年10月 平成23年10月	佐賀県農業協同組合中央会会長(現) 佐賀県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会佐賀県本部運営委員会会長(現) 佐賀県農業協同組合会長理事(現) 全国農業協同組合中央会理事(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現) 社団法人家の光協会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		安田 舜一郎	昭和20年1月18日	平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年7月 平成20年8月 平成20年8月 平成20年9月 平成20年9月 平成20年10月 平成23年10月	能美農業協同組合代表理事組合長 (現) 石川県農業協同組合中央会会長 (現) 石川県信用農業協同組合連合会経営 管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会石川県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会石川 県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会会長(現) 全国農業協同組合中央会理事 (現) 全国新聞情報農業協同組合連合会 理事(現) 当社取締役(現) 株式会社日本農業新聞取締役 (現) 社団法人家の光協会理事(現) 社団法人全国農協観光協会理事 (現)	(注)3	
取締役		鈴木 春美	昭和30年3月17日	平成16年4月 平成23年4月 平成25年5月 平成25年5月 平成25年6月	J A 利根沼田女性部部长(現) J A ぐんま女性組織協議会会長 (現) J A 関東甲信越地区女性組織連絡 協議会会長(現) J A 全国女性組織協議会理事 (現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		山下 秀俊	昭和49年1月8日	平成22年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成26年5月 平成26年6月	長崎県農協青年協議会委員長 全国農協青年組織協議会会長 株式会社日本農業新聞取締役 (現) 全国農協青年組織協議会参与 (現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		稲葉 薫	昭和27年8月26日	昭和51年8月 平成2年4月 平成5年2月 平成15年7月 平成22年4月 平成23年6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社広島総合営業所所長 同 国内旅行部販売企画課長 同 国際旅行事業部副部長 同 執行役員グリーンツーリズム 事業本部長 同 常勤監査役(現)	(注)4		
監査役		今井 長司	昭和24年10月22日	平成19年5月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年10月	柏崎農業協同組合経営管理委員会 会長(現) 新潟県農業協同組合中央会副会長 (現) 新潟県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会副会長(現) 全国農業協同組合連合会新潟県本 部運営委員会副会長(現) 全国共済農業協同組合連合会新潟 県本部運営委員会副会長(現) 新潟県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会副会長(現) 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		羽田 正治	昭和12年7月30日	平成11年7月 平成14年6月 平成22年6月	西都農業協同組合会長理事(現) 宮崎県経済農業協同組合連合会代 表理事会長(現) 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		谷口 肇	昭和33年10月11日	昭和56年4月 平成18年4月 平成19年8月 平成22年2月 平成23年4月 平成23年8月 平成23年10月	全国農業協同組合中央会入会 同 組織経営対策部担当部長 同 JA全国監査機構・監査企画 部長 同 総務企画部長 同 参事 同 常務理事(現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								

- (注) 1 取締役 岡山時夫、長澤豊、鯨井武明、林茂壽、大槻憲雄、夏目善宇、岡田忠敏、穴田甚朗、万木敏昭、中川泰宏、高見俊雄、高月初彦、松尾照和、中野吉實、安田舜一郎、鈴木春美、山下秀俊、は、社外取締役であります。
- 2 監査役 今井長司、羽田正治、谷口肇は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針に基づき、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な透明性のある経営を実現することを重要課題として位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

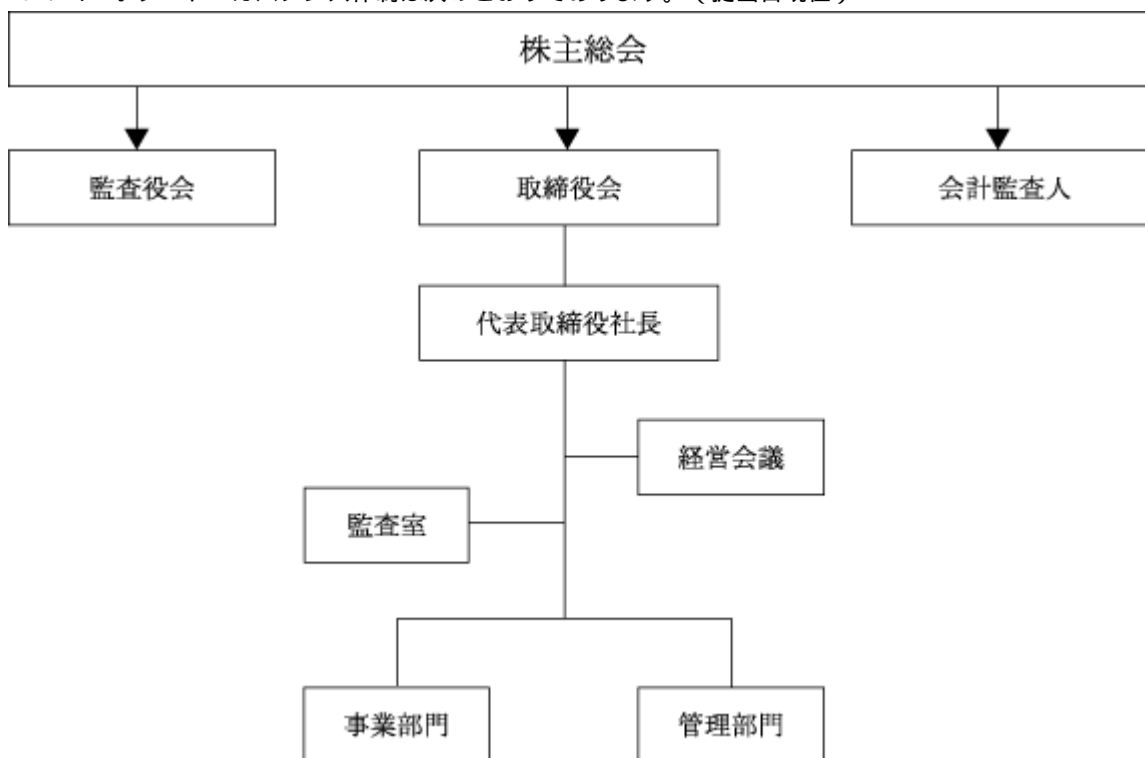
会社の機関の内容

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。
- b. 提出日現在、社外取締役 17名(20名中)、社外監査役3名(4名中)を選任しております。
- c. 経営全般の基本方針・重要事項の意思決定機関および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という執行体制を基本としております。
- d. 取締役会以外に原則として経営会議を開催し、経営全般にわたって意思決定を行っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- a. 内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社の業務の適法性・効率性の確保、ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善、充実をはかっております。
- b. 当事業年度は、取締役会を7回開催し、当社の業務執行を決定しました。また、経営会議は12回開催され、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しました。
監査役会は5回開催され、監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。
- c. 第三者の関与については、コーポレート・ガバナンス全般に対し、顧問弁護士による助言を受けており、会計面では監査法人による通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を行っております。

d. コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。(提出日現在)



内部監査および監査役監査の状況(提出日現在)

a. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては監査室(従業員3名体制)が中心となり、年間監査計画により企業理念、経営方針ならびに各種規程に基づき業務の遂行が公正、かつ効果的に行われているか内部監査を実施しております。また、監査結果につきましては、常勤取締役および常勤監査役へ報告する体制をとっております。

監査役(4名)は取締役会その他重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

b. 監査室は監査役と定期的会合を持ち内部監査結果および留意事項等について協議および意見交換を行い、密接な情報交換および連携をはかっております。

また、監査役および監査室は、会計監査人とも連携、かつ相互に牽制をはかっております。

会計監査状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	河野 明	新日本有限責任監査法人	- 1
	鹿島 寿郎		- 1

1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

社外取締役および社外監査役との関係

提出日現在、当社の社外取締役15名(17名中)および社外監査役は、当社の株式所有組織の役職員を兼務しております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 68百万円(うち社外取締役31百万円)

監査役の年間報酬総額 19百万円(うち社外監査役3百万円)

4. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上25名以内とする旨定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

6. 取締役の責任免除

当社は、監査役の同意および取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令で定める限度で免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務に遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,682,048	6,446,931
営業未収入金	1,103,570	641,013
未収手数料	1,093,243	862,726
貯蔵品	38,875	33,498
前渡金	790,816	688,157
繰延税金資産	193,321	138,619
その他	167,901	251,708
貸倒引当金	4,035	2,455
流動資産合計	10,065,742	9,060,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,459,032	1 5,451,266
減価償却累計額	3,246,324	3,184,223
建物及び構築物（純額）	2,212,708	2,267,043
機械及び装置	107,104	107,104
減価償却累計額	92,651	94,703
機械及び装置（純額）	14,453	12,401
工具、器具及び備品	827,874	867,526
減価償却累計額	723,346	749,612
工具、器具及び備品（純額）	104,527	117,914
土地	1 908,330	1 908,330
リース資産（純額）	-	352,824
有形固定資産合計	3,240,019	3,658,512
無形固定資産		
ソフトウェア	715,875	1,005,520
その他	84,842	63,488
無形固定資産合計	800,718	1,069,009
投資その他の資産		
投資有価証券	343,174	419,019
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	28,094	21,214
差入保証金	507,777	493,157
繰延税金資産	1,138,829	1,255,438
その他	3,717	41,103
貸倒引当金	2,818	40,306
投資その他の資産合計	2,019,774	2,190,626
固定資産合計	6,060,512	6,918,148
資産合計	16,126,255	15,978,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,622,297	5,133,616
未払金	721,155	768,565
リース債務	-	24,732
未払事業所税	7,154	7,113
未払法人税等	316,055	249,571
未払消費税等	114,557	80,539
前受金	108,774	102,932
預り金	86,673	59,065
前受収益	13,515	13,901
賞与引当金	348,007	298,484
仮受旅行券	1,096,462	1,073,757
仮受金	59,665	79,123
流動負債合計	8,494,318	7,891,402
固定負債		
リース債務	-	354,040
役員退職慰労引当金	116,820	131,860
退職給付引当金	2,526,694	-
退職給付に係る負債	-	3,127,677
旅行券引換引当金	555,853	554,164
長期預り保証金	446,380	425,680
固定負債合計	3,645,747	4,593,422
負債合計	12,140,066	12,484,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	2,114,030	1,932,144
株主資本合計	3,914,030	3,732,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,158	88,395
退職給付に係る調整累計額	-	327,014
その他の包括利益累計額合計	72,158	238,618
純資産合計	3,986,189	3,493,525
負債純資産合計	16,126,255	15,978,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	13,132,477	12,737,802
営業費用	¹ 9,617,818	¹ 9,448,446
一般管理費	² 3,077,658	² 3,173,958
営業利益	437,000	115,397
営業外収益		
受取利息	1,478	1,548
受取配当金	6,360	6,569
為替差益	-	33,790
仮受旅行券等収益	245,755	214,667
貸倒引当金戻入額	5,235	-
その他	58,988	36,383
営業外収益合計	317,818	292,959
営業外費用		
支払利息	-	8,399
為替差損	24,830	-
旅行券引換引当金繰入額	210,824	165,147
その他	42,543	6,397
営業外費用合計	278,197	179,944
経常利益	476,621	228,413
特別利益		
投資有価証券売却益	115,405	-
国庫補助金受贈益	-	43,538
受取補償金	38,813	8,667
受取保険金	37,880	26,363
特別利益合計	192,099	78,569
特別損失		
固定資産除却損	³ 7,719	³ 44,165
旅行特別補償	36,980	23,740
特別損失合計	44,700	67,905
税金等調整前当期純利益	624,020	239,076
法人税、住民税及び事業税	377,007	274,773
法人税等調整額	75,958	110,189
法人税等合計	301,049	384,963
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	322,970	145,886
当期純利益又は当期純損失()	322,970	145,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	322,970	145,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,726	16,236
その他の包括利益合計	¹ 54,726	¹ 16,236
包括利益	377,696	129,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,696	129,649
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,791,060	3,591,060	17,432		17,432	3,608,492
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益		322,970	322,970				322,970
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				54,726		54,726	54,726
当期変動額合計		322,970	322,970	54,726		54,726	377,696
当期末残高	1,800,000	2,114,030	3,914,030	72,158		72,158	3,986,189

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	2,114,030	3,914,030	72,158		72,158	3,986,189
当期変動額							
剰余金の配当		36,000	36,000				36,000
当期純損失		145,886	145,886				145,886
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				16,236	327,014	310,777	310,777
当期変動額合計		181,886	181,886	16,236	327,014	310,777	492,663
当期末残高	1,800,000	1,932,144	3,732,144	88,395	327,014	238,618	3,493,525

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,020	239,076
減価償却費	201,386	206,741
固定資産除却損益 (は益)	7,719	44,165
投資有価証券売却損益 (は益)	115,405	-
国庫補助金	-	43,538
受取利息及び受取配当金	7,838	8,118
支払利息	-	8,399
為替差損益 (は益)	1,106	1,787
営業債権の増減額 (は増加)	7,521	693,074
その他の流動資産の増減額 (は増加)	76,781	24,210
貸倒引当金の増減額 (は減少)	29,361	35,908
差入保証金の増減額 (は増加)	32,124	14,620
破産更生債権等の増減額 (は増加)	30,394	37,501
営業未払金の増減額 (は減少)	285,733	488,681
未払金の増減額 (は減少)	74,620	39,690
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,577	10,610
前受金の増減額 (は減少)	18,362	5,842
賞与引当金の増減額 (は減少)	79,627	49,523
その他の流動負債の増減額 (は減少)	134,450	30,469
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12,740	15,040
退職給付引当金の増減額 (は減少)	108,306	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	92,881
旅行券引換引当金の増減額 (は減少)	43,677	1,689
預り保証金の増減額 (は減少)	21,200	20,700
その他	3,901	1,914
小計	658,304	713,432
利息及び配当金の受取額	7,848	8,136
利息の支払額	-	8,399
法人税等の支払額	537,453	339,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,699	374,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	350,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	81,668	586,451
無形固定資産の取得による支出	348,805	343,799
無形固定資産の売却による収入	-	238
国庫補助金等による収入	-	43,538
投資有価証券の取得による支出	337,900	50,743
投資有価証券の売却による収入	424,657	-
従業員に対する貸付けによる支出	1,840	3,800
従業員に対する貸付金の回収による収入	17,964	10,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,592	880,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	-	14,033
セール・アンド・リースバックによる収入	-	369,399
配当金の支払額	-	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	319,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,106	1,787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	397,786	185,116
現金及び現金同等物の期首残高	6,879,835	6,482,048
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,482,048	1 6,296,931

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退任慰労引当金

役員退任慰労金規程に基づき当連結会計年度末役員退任慰労金要支給額を計上しております。

旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上致しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しておりません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,127,677千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が327,014千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、9,083.72円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,897,025千円(帳簿価額)	1,841,293千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,709,630千円(帳簿価額)	2,653,898千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
人件費	4,793,379千円	4,772,258千円
賞与引当金繰入額	305,484千円	251,349千円
退職給付費用	253,055千円	263,153千円
退職金共済掛金	237,523千円	237,148千円
旅行センター委託費	1,667,390千円	1,525,220千円
減価償却費	41,756千円	25,643千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
人件費	1,307,888千円	1,341,952千円
賞与引当金繰入額	42,523千円	47,135千円
役員退任慰労引当金繰入額	28,760千円	28,120千円
退職給付費用	50,925千円	42,551千円
退職金共済掛金	42,461千円	37,111千円
賃借料	677,191千円	716,384千円
減価償却費	159,629千円	181,098千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	6,399千円	22,902千円
器具備品	1,320千円	212千円
その他		21,051千円
計	7,719千円	44,165千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	85,032千円	25,227千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	85,032千円	25,227千円
税効果額	30,305千円	8,991千円
その他有価証券評価差額金	54,726千円	16,236千円
その他の包括利益合計	54,726千円	16,236千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	1,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	1,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,682,048千円	6,446,931千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	6,482,048千円	6,296,931千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	122,164千円	111,143千円	11,020千円
器具備品	23,850千円	20,214千円	3,636千円
その他	12,186千円	9,985千円	2,200千円
合計	158,200千円	141,343千円	16,857千円

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	65,868千円	65,029千円	838千円
器具備品	20,275千円	19,927千円	347千円
その他	12,186千円	12,016千円	169千円
合計	98,329千円	96,973千円	1,355千円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	17,014千円	1,515千円
1年超	1,515千円	
合計	18,530千円	1,515千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	27,076千円	17,416千円
減価償却費相当額	22,078千円	15,501千円
支払利息相当額	1,926千円	401千円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産（債券・預金）で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。デリバティブは実需の範囲内で行うものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金及び未収手数料に係る信用リスクは、所管する責任担当部署を定め、組織規程による管理体制により、リスク低減を図っております。取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社の管理体制に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については適時に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務等について当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建債務支払（海外旅行チャーター費用等）の為替相場変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。為替予約取引の実行及び管理は、組織規程に従い行っております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日） （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 現金及び預金	6,682,048	6,682,048	
(2) 営業未収金	1,102,140	1,102,140	
(3) 未収手数料	1,090,807	1,090,807	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	300,174	300,174	
資産計	9,175,171	9,175,171	
(5) 営業未払金	5,622,297	5,622,297	
負債計	5,622,297	5,622,297	
(6) デリバティブ取引	139	139	

営業未収金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日） （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 現金及び預金	6,446,931	6,446,931	
(2) 営業未収金	641,224	641,224	
(3) 未収手数料	860,280	860,280	
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	50,617	50,700	82
その他有価証券	325,402	325,402	
資産計	8,324,456	8,324,538	82
(5) 営業未払金	5,133,616	5,133,616	
負債計	5,133,616	5,133,616	
(6) デリバティブ取引	2,782	2,782	

営業未収金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金、並びに(3) 未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(5) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	43,000	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,682,048			
営業未収入金	1,103,570			
未収手数料	1,093,243			
合計	8,878,863			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,446,931			
営業未収入金	641,013			
未収手数料	862,726			
投資有価証券		50,000		
満期保有目的の債券(社債)		50,000		
合計	7,950,672	50,000		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	50,617	50,700	82
小計	50,617	50,700	82
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債			
小計			
合計	50,617	50,700	82

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	300,174	188,057	112,117
小計	300,174	188,057	112,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	300,174	188,057	112,117

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	325,402	188,057	137,344
債券			
その他			
小計	325,402	188,057	137,344
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	325,402	188,057	137,344

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	124,657	115,405	
債券			
その他	300,000		
合計	424,657	115,405	

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	23,576		139	139
合計		23,576		139	139

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	171,449		2,782	2,782
合計		171,449		2,782	2,782

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職金規程に定める退職金の一部に充当するため、特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	7,315,168
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	516,846
(3) 特定退職金共済制度給付総額(千円)	4,271,628
(4) 退職給付引当金(千円)	2,526,694

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	140,159
(2) 利息費用(千円)	29,727
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	134,093
(4) 退職給付費用(千円)	303,980

注1：すべての子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

注2：特定退職金共済制度の掛金拠出額

前連結会計年度 279,985千円 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.7%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職金規程に定める退職金の一部に充当するため、特定退職金共済制度に加入しております。

退職一時金制度(非積立型であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,898,804	千円
勤務費用	132,516	"
利息費用	20,291	"
数理計算上の差異の発生額	123,079	"
退職給付の支払額	197,710	"
退職給付債務の期末残高	2,976,981	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,976,981	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,976,981	"

退職給付に係る負債	2,976,981	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,976,981	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	132,516	千円
利息費用	20,291	"
数理計算上の差異の費用処理額	131,824	"
確定給付制度に係る退職給付費用	284,633	"

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	508,101	千円
合計	508,101	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	144,736	千円
退職給付費用	19,480	"
退職給付の支払額	13,521	"
退職給付に係る負債の期末残高	150,695	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	150,695	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,695	"

退職給付に係る負債	150,695	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,695	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19,480	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、274,260千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	2,757千円	2,572千円
未払事業税	26,969千円	19,528千円
賞与引当金	133,449千円	107,048千円
未払金	18,189千円	15,093千円
仮受金(送客確認票)	14,413千円	15,410千円
連結会社間内部利益消去	286千円	1,728千円
評価性引当額	2,171千円	19,306千円
計	193,321千円	138,619千円
固定資産		
退職給付引当金	913,739千円	
退職給付に係る負債		1,116,919千円
役員退任慰労引当金	41,192千円	47,745千円
旅行券引換引当金	206,270千円	197,504千円
連結会社間内部利益消去	22,528千円	17,177千円
減価償却累計額	149千円	75千円
その他	2,967千円	109,811千円
小計	1,186,846千円	1,489,232千円
評価性引当額	8,057千円	169,878千円
繰延税金負債(固定)との相殺	39,958千円	63,915千円
計	1,138,829千円	1,255,438千円
繰延税金資産合計	1,332,151千円	1,394,057千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	39,958千円	48,949千円
固定資産圧縮積立金		14,966千円
繰延税金資産(固定)との相殺	39,958千円	63,915千円
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	1,332,151千円	1,394,057千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	0.53%	74.85%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.51%	8.95%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.72%	1.20%
住民税均等割額	11.39%	29.41%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	- %	8.66%
その他	0.41%	2.34%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	48.24%	161.02%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延

税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,700千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,700千円増加しております。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

記載すべき重要な取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	110,727.49円	97,042.38円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	8,971.39円	4,052.39円

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	322,970	145,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	322,970	145,886
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,986,189	3,493,525
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,986,189	3,493,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,000	36,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,031,381	6,066,666
営業未収入金	1,069,304	633,136
未収手数料	1 847,847	1 761,735
貯蔵品	19,426	18,796
前渡金	789,834	692,798
前払費用	79,184	114,773
繰延税金資産	157,442	140,347
未収収益	17	13
未収入金	1 72,695	1 78,132
その他	13,623	43,584
貸倒引当金	2,283	1,421
流動資産合計	9,078,473	8,548,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,185,722	2 2,243,091
構築物	14,614	13,455
機械及び装置	14,453	12,401
車両運搬具	798	524
工具、器具及び備品	92,855	111,155
土地	2 908,330	2 908,330
リース資産		352,824
有形固定資産合計	3,216,774	3,641,782
無形固定資産		
ソフトウェア	531,064	764,836
電話加入権	82,896	61,606
施設利用権	4	
無形固定資産合計	613,964	826,443
投資その他の資産		
投資有価証券	343,174	368,402
関係会社株式	88,200	88,200
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	28,094	21,214
長期前払費用	294	838
差入保証金	505,171	490,861
繰延税金資産	1,051,952	1,057,173
その他	3,422	40,264
貸倒引当金	2,818	40,306
投資その他の資産合計	2,018,490	2,027,647
固定資産合計	5,849,229	6,495,873
資産合計	14,927,703	15,044,437
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 5,561,687	1 5,102,958
未払金	1 601,908	1 648,045
リース債務		24,732
未払事業所税	4,462	4,542
未払法人税等	306,658	240,013

未払消費税等	101,946	77,220
前受金	97,616	99,388
預り金	65,805	45,797
前受収益	23,540	24,041
賞与引当金	265,465	253,000
仮受旅行券	1,096,462	1,073,757
仮受金	59,655	79,040
流動負債合計	8,185,207	7,672,537
固定負債		
リース債務		354,040
役員退職慰労引当金	64,270	80,820
退職給付引当金	2,381,958	2,468,880
旅行券引換引当金	555,853	554,164
長期預り保証金	446,380	425,680
固定負債合計	3,448,461	3,883,585
負債合計	11,633,669	11,556,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	58,600	62,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,220,000	1,220,000
圧縮積立金		27,026
繰越利益剰余金	143,275	290,692
利益剰余金合計	1,421,875	1,599,918
株主資本合計	3,221,875	3,399,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,158	88,395
評価・換算差額等合計	72,158	88,395
純資産合計	3,294,034	3,488,313
負債純資産合計	14,927,703	15,044,437

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	1 12,035,219	1 11,947,759
営業費用	1 8,748,125	1 8,576,051
営業総利益	3,287,094	3,371,708
一般管理費		
役員報酬	91,804	87,986
給料及び手当	709,049	756,294
賞与引当金繰入額	40,675	44,014
役員退職慰労引当金繰入額	16,530	17,520
退職給付費用	50,171	41,671
退職金共済掛金	41,554	36,176
法定福利費	150,429	164,709
旅費及び交通費	134,990	125,509
広告宣伝費	9,751	9,862
通信運搬費	55,425	55,981
事務用品費	27,211	35,084
事業所税	4,462	4,622
賃借料	662,059	697,256
消耗品費	3,999	39,062
減価償却費	160,371	180,056
その他の一般管理費	757,936	736,860
一般管理費合計	2,916,420	3,032,668
営業利益	370,673	339,039
営業外収益		
受取利息	1,376	1,074
受取配当金	8,860	10,979
為替差益	-	33,790
仮受旅行券等収益	244,862	213,948
貸倒引当金戻入額	5,235	140
その他	65,051	41,132
営業外収益合計	325,386	301,066
営業外費用		
支払利息	-	8,023
為替差損	24,830	-
旅行券引換引当金繰入額	210,824	165,147
その他	42,535	3,150
営業外費用合計	278,189	176,320
経常利益	417,870	463,784
特別利益		
投資有価証券売却益	115,405	-
国庫補助金受贈益	-	43,538
受取補償金	38,813	8,667
受取保険金	37,880	26,363
特別利益合計	192,099	78,569
特別損失		
固定資産除却損	2 7,284	2 44,144
旅行特別補償	36,980	23,740
特別損失合計	44,264	67,884
税引前当期純利益	565,704	474,470
法人税、住民税及び事業税	346,615	257,545
法人税等調整額	68,378	2,881
法人税等合計	278,237	260,427
当期純利益	287,467	214,042

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		4,582,497	52.4	4,581,238	53.4
給料手当		2,806,144		2,756,232	
賞与引当金繰入額		224,790		208,986	
退職給付費用		238,441		242,961	
退職金共済掛金		203,111		202,066	
その他の人件費		1,110,010		1,170,992	
諸経費		4,165,628	47.6	3,994,813	46.6
旅行センター委託費		1,667,390		1,525,220	
販売事務費		40,245		37,295	
代金回収事務費		326,388		333,735	
営業促進費		186,128		174,962	
営業宣伝費		155,399		132,090	
情報処理費		420,526		451,150	
支払リース料		212,130		200,647	
旅費交通費		176,260		174,442	
通信運搬費		190,770		186,506	
賃借料		496,903		456,376	
減価償却費		15,815		8,976	
その他の諸経費		277,669		313,409	
合計		8,748,125	100.0	8,576,051	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,800,000	58,600		1,220,000	144,191	1,134,408	2,934,408
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益					287,467	287,467	287,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					287,467	287,467	287,467
当期末残高	1,800,000	58,600		1,220,000	143,275	1,421,875	3,221,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,432	17,432	2,951,840
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			287,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,726	54,726	54,726
当期変動額合計	54,726	54,726	342,193
当期末残高	72,158	72,158	3,294,034

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,800,000	58,600		1,220,000	143,275	1,421,875	3,221,875
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立			28,021		28,021		
固定資産圧縮積立金の取崩			994		994		
剰余金の配当		3,600			39,600	36,000	36,000
当期純利益					214,042	214,042	214,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		3,600	27,026		147,416	178,042	178,042
当期末残高	1,800,000	62,200	27,026	1,220,000	290,692	1,599,918	3,399,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	72,158	72,158	3,294,034
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			36,000
当期純利益			214,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,236	16,236	16,236
当期変動額合計	16,236	16,236	194,279
当期末残高	88,395	88,395	3,488,313

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

定額法を採用しております。(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任慰労金支給規程に基づき当期末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	11,239千円	29,013千円
短期金銭債務	5,590千円	37,411千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,897,025千円(帳簿価額)	1,841,293千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(")	812,605千円(")
計	2,709,630千円(帳簿価額)	2,653,898千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	144,862千円	178,327千円
営業費用	326,640千円	348,885千円
営業取引以外の取引	84,092千円	86,088千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	6,399千円	22,902千円
器具備品	885千円	150千円
車輛		40千円
電話加入権		21,051千円
計	7,284千円	44,144千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	88,200	88,200
計	88,200	88,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	1,696千円	1,618千円
未払事業税	26,455千円	20,318千円
賞与引当金	100,903千円	90,169千円
未払金	13,972千円	12,830千円
仮受金(送客確認票)	14,413千円	15,410千円
計	157,442千円	140,347千円
固定資産		
退職給付引当金	859,921千円	879,909千円
役員退任慰労引当金	23,780千円	28,804千円
旅行券引換引当金	206,270千円	197,504千円
その他	1,939千円	14,872千円
繰延税金負債(固定)との相殺	39,958千円	63,915千円
計	1,051,952千円	1,057,173千円
繰延税金資産合計	1,209,394千円	1,197,521千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
其他有価証券評価差額金	39,958千円	48,949千円
固定資産圧縮積立金		14,966千円
繰延税金資産(固定)との相殺	39,958千円	63,915千円
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	1,209,394千円	1,197,521千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.49%	4.30%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.10%	0.60%
住民税等均等割額	12.41%	14.53%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	%	4.36%
その他	0.63%	5.72%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.18%	54.89%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,700千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,700千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	10,000	120,600
		東日本旅客鉄道(株)	10,000	76,060
		日本航空(株)	10,000	50,800
		西日本旅客鉄道(株)	10,000	42,140
		共栄火災海上保険(株)	150	42,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	175,500	35,802
		(株)日本農業新聞	20	1,000
計		215,670	368,402	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,185,722	174,636	22,902	94,365	2,243,091	3,012,569
構築物	14,614			1,159	13,455	153,707
機械装置	14,453			2,052	12,401	94,703
車両運搬具	798		40	233	524	6,347
器具備品	92,855	50,853	150	32,403	111,155	693,244
土地	908,330				908,330	
リース資産		369,399		16,575	352,824	16,575
有形固定資産計	3,216,774	594,890	23,092	146,790	3,641,782	3,977,147
無形固定資産						
ソフトウェア	531,064	276,011		42,238	764,836	1,251,726
電話加入権	82,896		21,289		61,606	
施設利用権	4			4		1,258
無形固定資産計	613,964	276,011	21,289	42,243	826,443	1,252,985

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	N ツアービル空調工事	171,000千円
リース資産	太陽光発電設備	369,399千円
ソフトウェア	次期N ツアーシステム (N - s y s) 開発	262,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,101	39,695	3,068	41,728
賞与引当金	265,465	253,000	265,465	253,000
役員退職慰労引当金	64,270	17,520	970	80,820
旅行券引換引当金	555,853	165,147	166,836	554,164

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券及び1万株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区外神田1丁目16番8号 株式会社 農協観光 総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	株式会社農協観光各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	日本農業新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければなりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第25期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 鹿島 寿郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 寿郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。